## ジンバブエ共和国月報(2022年5月)

## 主な出来事

#### 【内政・外交】

- PVO 改正法案、政府と市民社会団体(CSOs)や外交団が衝突
- 選挙監視団体、新規投票者登録者数の少なさを懸念
- ジンバブエ選挙委員会 (ZEC)、選挙結果操作の疑いに対して証拠を求める
- ワクチン接種、障がいをもつ人々にも平等な権利を
- ▶ ドゥドゥラ政策、法に従い移民・労働していても不法移民取り締まりの対象に
- ジンバブエ国家警察 (ZRP)、政府機関で最も腐敗している組織に
- 政府、黒人元農家にも土地に関して補償
- 与党 ZANU-PF や伝統的チーフによる暴力行為
- 今年だけで13,000人が不法移民関連で逮捕
- ジンバブエ、象牙備蓄・取引に関して西側諸国に訴え
- アフリカ諸国、象の保護において団結を求める
- 米国、ジンバブエを苦しめる新たな法案を検討
- ジヤンビ司法・法律・議会大臣、ヘルスサービス法案を支持
- カロロ土地・農業・水産・水・地方再定住副大統領、汚職で逮捕
- ザンビア議会代表団、大統領を表敬訪問
- EU、選挙制度改革について改善がみられないと懸念
- 国家資源により政治的に左右されないよう伝統的チーフに求める
- 25日アフリカの日:大統領、世界の不公平について述べる
- 大統領:食糧保全に優先的な取り組みを
- 週3日、ハラレ-カリバ-ヴィクトリア・フォールズ間の航空便運航開始
- 新婚姻法(Marriage Act)、すべての結婚に関する法律に統一性をもたせる
- 政府、教育分野の予算を拡大予定
- ジンバブエ選挙委員会 (ZEC)、選挙区改定プロセスに向けて準備を進める
- 1000万人の国民がマラリアに感染する可能性

## 【経済・経済協力】

- 食糧価格、アフリカ地域で急上昇
- ジンバブエ、慢性的病気に対応するため UN に協力を求める
- 政府、新金融政策措置を発表後、一部をその後解除
- 複数の国がジンバブエとの貿易関係強化に関心をもつ
- 物価上昇で政府や大統領にプレッシャー
- UN とアフリカ連合(AU)、非正規セクターの正規化を求める
- 抗菌薬耐性 (AMR) 検査サービスを地方分権化

- WFP、都市部の食糧不安定を救う
- 政府、国の燃料備蓄量改善に努める
- 政府の対応に教師ら憤慨
- ジンバブエ電力供給局(ZESA)、250MW の輸入と1,000万米ドルを確保予定
- 政府、南部アフリカ開発共同体(SADC)で拡大する口蹄疫に対して対策措置
- 米国、ジンバブエと HIV/AIDS 対策において協力を進める
- 若者の生活を変える取り組みを発表
- 産業を守るため IMF の特別引き出し権(SDR)から 3 , 0 0 0 万米ドルを引き出し
- 大統領、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)について話し合い
- 穀物製粉業協会(GMAZ)、40万トンのメイズを輸入
- アフリカ大陸の GDP 成長率、2022年は昨年と比較して減少
- インフレ率、世界でも高数値に
- 世界経済フォーラム (WEF) の成果
- 雇用率、COVID-19 感染拡大前とほぼ同様の水準に
- アフリカ開発銀行(AfDB)代表、アフリカの食糧危機について問題ないと述べる
- アフリカ連合(AU)、ジンバブエに対する制裁解除を求める

## 【内政・外交】

・PVO 改正法案、政府と市民社会団体(CSOs)や外交団が衝突

当国外交団らは、民間ボランティア団体(PVO)改正法案について、人権侵害であると述べた。PVO 改正法案は、主に NGO の活動を監視、規制することを目指した法案であり、政府側は、マネーロンダリングや金融活動テロを防ぐための金融活動タスクフォース(FATF)の推奨事項に沿った改正案であると主張。政府は歴史的に、国内 NGO、特に人権活動や民主化活動に取り組む NGO らを、西側諸国からの資金を野党支援の活動または反政府的活動に利用していると見なしてきた。他方、NGO 側は、改正法案の規制は、NGOの活動範囲を制限し、CSO s の廃止を目的としたような威圧的、また憲法に違反していると主張。(3日付ニュースデイ紙)

## ・選挙監視団体、新規投票者登録者数の少なさを懸念

選挙監視団体は、ジンバブエ選挙委員会(ZEC)が実施していた生体認証(BVR)登録期間に登録しなかった者については、2023年総選挙で投票権が剥奪される者がかなり多く出てくるのではないかと懸念を示す。ZECが4日に発表した統計によると、4月11日から30日まで実施されたモバイル投票者登録期間に新たに登録をしたのは、わずか109,405人のみだった。新規登録者数が少ない理由の一つは、国民IDを所持していないことがある。ジンバブエ選挙支援ネットワーク(ZESN)代表は、推定200万人が登録すると予測されていたなかで、10万人のみしか登録しなかったことは懸念であると述べ

た。(6日付ニュースデイ紙) ZEC も、新規投票者登録者数の少なさに幻滅しており、2023年総選挙に向けた選挙区改定計画にも影響を及ぼすだろうと懸念を示す。現時点では、国内では570万人の登録者数がいる。(19日付デイリーニュース紙)

## ・ジンバブエ選挙委員会 (ZEC)、選挙結果操作の疑いに対して証拠を求める

ZEC は、与党 ZANU-PF に好ましい結果となるよう選挙結果を操作したと報じられていることにつき、ZEC がどのように"操作"をしたか証拠を出すよう述べた。また、ZEC が軍事化されているという報道についても、ZEC は、選挙管理機関が軍人らにより運営されることに対して禁止する法律などないと述べた。ZEC は、元軍人もしくは軍職員らを採用しているとして注目を浴びており、2018年に ZEC は、最低でも15%(380人以上)のZEC 職員が元軍人であると報道されている。(10日、25日付ニュースデイ紙)

#### ・ワクチン接種、障がいをもつ人々にも平等な権利を

人権の不平等についての学術的議論は頻繁にされてきた。障がいをもつ人々を代表する団体などは、COVID-19 予防ワクチン接種における(物理的な制限含む)アクセスが制限されていることについて声を上げてきているが、継続して無視されてきている。ワクチン接種計画に、障がいのある人々も考慮した平等な計画・実施をすることや、健康・保健分野労働者や地域コミュニティー、他の機関がそのような人々のニーズや懸念点を理解できるように、障がいのある人々もワクチン接種奨励キャンペーンに巻き込んでいくこと、彼らにとって適切な形で情報を伝えていくことも推奨される。(11日付ヘラルド紙)

# ・ドゥドゥラ政策、法に従い移民・労働していても不法移民取り締まりの対象に 南アの不法移民取り締まり政策であるドゥドゥラ政策は、今後は不法移民だけでなく法 に従って移民・労働している者も取り締まりの対象とする。南ア国内ビジネスは南ア国民 のためのものであり、たとえ法に従い労働していても、ある一定の技術等を持っていない

限り不法移民と同様に取り締まりの対象となる。(16日付デイリーニュース紙)

#### ・ジンバブエ国家警察(ZRP)、政府機関で最も腐敗している組織に

トランスペアレンシー・インターナショナルジンバブエ (TIZ) による国民の認識または 経験に基づく最新の報告書で、ZRP は、国内政府機関で最も腐敗している組織1位となっ た。(16日付ニュースデイ紙)

## ・政府、黒人元農家にも土地に関して補償

2000年に開始された土地改革計画中に、土地を失った黒人農家に対しても、その土地を黒人元所有者に返すか、もしくは白人のためのグローバル補償制度に基づいた35億米ドルの補償対象に含まれる、とマスカ土地・農業・水産・水・地方再定住大臣は述べた。土地改革では、99.9%の土地を白人土地所有者から取り戻したが、なかには黒人土地所有者

も含まれている。35億米ドルの補償金は、黒人農家が白人土地所有者から土地を取り戻す前に行われた土地開発にかかった費用などが対象であり、2021年7月から5年間にわたり、補償金が分配されていく予定。(24日付デイリーニュース紙)

## ・与党 ZANU-PF や伝統的チーフによる暴力行為

国内のほとんどの人権侵害は、与党 ZANU-PF によってされている。ジンバブエ平和プロジェクト(ZPP)は、補欠選挙でみられた暴力事件で与党に責任があるうちのそのほとんどは、ZANU-PF 支持者による野党 CCC 支持者への暴力行為であると報告。2023年7月末までには総選挙の実施が予定されているなか、ZPP は、それに先立ちすでに ZANU-PF による地方住民に対する脅迫や封じ込めを確認しており、特に東マショナランドではひどく、77件が確認されている。(15日付スタンダード紙)また、国内の複数地域で、伝統的チーフらが農村部の人々に対して、与党 ZANU-PF に投票するか、もしくは2008年のような選挙暴力を繰り返したいかと脅迫しているとも報道されている。2008年総選挙では、複数の村人らが極度の暴力の対象となり、多くの死者をだし、手足を失った人や家を失った人もいる。多くの村人が、2008年の選挙期間中の暴力の苦い記憶を覚えている。(27日付ニュースデイ紙)

## ・今年だけで13,000人が不法移民関連で逮捕

政府による、違法な国境間移動の取り締まりが強化されるなか、今年だけで13,00 0人近くが(不法)移民関連の違反により逮捕されている。COVID-19 感染率が減少した ことを受けて、当国は2月に国境を開放しており、移民局によると1月-4月間で187, 000人以上が入国している。(29日付サンデーメール紙)

#### ・ジンバブエ、象牙備蓄・取引に関して西側諸国に訴え

ジンバブエは、西側諸国に対して、象やサイの牙取引における一方的な禁止を課している動植物絶滅危惧種の国際取引に関する条約(CITES)を緩和させるための取り組みを支援するように求めた。国内には6億米ドル以上の価値がある象・サイの牙が136トン以上ある。もしこれらの牙が取引に出された場合には、その売り上げは、今後約20年間にわたって持続的な野生動物自然保護区支援のために使用できる。ジンバブエは、継続してCITESが適用されるのであれば、CITES外での取引に向けて準備する。ンロヴ環境・気候・観光・ホスピタリティー・産業大臣は17日、自然保護のための意思決定は、科学に基づいて決定されるべきであり、政治的決定によるべきではないと述べた。もしCITESが、野生動物が多くいるアフリカ諸国の自然保護のための資金調達への道を開かないのであれば、「野生動物を利用して資金を調達する」と述べた。(17日、18日付ヘラルド紙)

・アフリカ諸国、象の保護において団結を求めるアフリカ象サミットがワンゲで開催され、ボツワナ、ナミビア、タンザニア、ザンビア、

ジンバブエの環境大臣等が参加し、アフリカ象の数を維持し、違法な貿易を避けること、 人間-野生動物間のコンフリクトを減らすため持続可能な象の保護・管理方法に努めること、 CITES に正確な情報を共有していくことなどに同意し、現在の CITES による取り決めは、 票数と感情に基づくものであり、科学的決定ではないと合意。(27日付ヘラルド紙)

また、象保護のためのすべての取り組みは、地元コミュニティーの立場からされるべきだと合意され、ンロヴ環境大臣も、地元地域の野生動物保護においては、地元コミュニティーが中心的役割を担うべきだとし、地域の参加が、違法な野生動物取引や土地の利用、人間-野生動物間のコンフリクト解決に対応していくことに繋がると述べた。

さらに、複数のアフリカ諸国が、自然保護活動のための資金調達のため、象牙を含む野生動物関連製品を売るための手段を取り決めて行くことで合意した。2021年度は68名が野生動物とのコンフリクトによる被害者であり、今年は最低でも32名がすでに被害者となっている。米国シンクタンクによると、野生動物の密売は、世界で毎年230億米ドルを生み出している。(30日、31日付ニュースデイ紙)

#### ・米国、ジンバブエを苦しめる新たな法案を検討

米国は、現在のロシア連邦に外交的に同情しているアフリカ諸国に対して、厳しい処罰を与えるような法案「アフリカにおける、ロシアの中傷的行動に対抗する法(Countering Malign Russian Activities in Africa Act)」を検討している。与党 ZANU-PF は、外国、特に米国からの干渉を受けるつもりはないとし、ムナンガグワ大統領は、「米国は、ウクライナや英国、EU などを支持するように呼びかけているが、拒否する。ロシアに対してしようとしていることは、今ジンバブエが受けている経済制裁(を支持すること)と同じであり、拒否する」と述べている。

(19日、30日付ヘラルド紙)

#### ・ジヤンビ司法・法律・議会大臣、ヘルスサービス法案を支持

ジヤンビ司法・法律・議会大臣は、現在議会で第二回目の議論がされているヘルスサービス法案につき、健康・保健分野で働く人々の生活を向上させるとして法案を支持。他方、健康・保健分野労働者からは、ストライキの禁止やストライキをした場合には3年の懲役など、法案は威圧的だと反論を呼んでいる。(19日付ニュースデイ紙)

#### ・カロロ土地・農業・水産・水・地方再定住副大統領、汚職で逮捕

カロロ土地・農業・水産・水・地方再定住副大統領は、3月と4月にわたり、大統領計画で農家へ向けて分配される予定であった肥料700袋、18,000米ドル相当のメイズの種、5000の野菜の種キットを売り捌いていた疑いで逮捕されたが、後に5万米ドルの保釈金で釈放された。(21日、24日付ヘラルド紙)

## ・ザンビア議会代表団、大統領を表敬訪問

ザンビア議会代表団は、20日にムナンガグワ大統領を表敬訪問し、国内企業によって 実施されているインフラ開発事業を賞賛。代表団らは、南部アフリカ開発共同体(SADC) 圏諸国もジンバブエのように国内企業・技術を駆使することを目指していくとし、また当 国のさらなる発展のため、ジンバブエへの制裁解除を求めた。(21日付ヘラルド紙)

#### ・EU、選挙制度改革について改善がみられないと懸念

EU は、2023年総選挙に先立ち当国選挙制度改革に改善がみられず、来年総選挙も同様に議論を呼ぶ選挙になるのではないかと懸念。EU 監視代表ブロク氏は、推奨事項のほとんどが実施されていないことに懸念を示し、ZEC の関係者らとの働きかけには感謝する一方で、ZEC は「独立した透明性のある選挙管理組織としての役割を果たしていく」べきであると述べた。

ジヤンビ大臣は、野党と協力し、選挙制度改善について近々発表するとされている。 EUの政権に対する批判に対し政府は、政治、メディア改革において素晴らしい取り組みを してきていると主張。ジヤンビ大臣は、これまでの成果に満足しており、「EU が推し進め ているのは、現政権の交代である」と述べた。(21日、25日付デイリーニュース紙)

#### ・国家資源により政治的に左右されないよう伝統的チーフに求める

選挙リソースセンター(ERC)は、2023年総選挙において影響力を持っているとされている伝統的チーフらに対し、政権から受け取っている国家資源を政治的判断に影響させないよう求めた。伝統的チーフらは、現政権を支持することによって地域コミュニティーを統括するための国家資源を現政権から受け取っているため、2023年総選挙でも引き続き現政権を支持するとみられている。伝統的チーフらは、管轄地域で選挙を含むガバナンスの面でも歴史的に影響力を持っており、自由で公正な選挙実施において影響が大きい。(23日付ニュースデイ紙)

#### ・25日アフリカの日:大統領、世界の不公平について述べる

25日にアフリカの日を迎え、ムナンガグワ大統領は、世界で未だ問題となっている不公平や優越コンプレックス、外国人へイトなどについて非難。植民地時代に国境が作られ、民族は異なり、多様な言語や慣習に加えて政治的・経済的情勢に違いはあるものの、一つの大陸であると述べた。世界で大国となることを目指したアフリカアジェンダ2063についても言及し、「アフリカの問題に対してはアフリカなりの解決方法を」と述べた。(25日付ヘラルド紙)

## ・大統領:食糧保全に優先的な取り組みを

25日、ムナンガグワ大統領は、アフリカ大陸が食糧保全に取り組むための実施能力はあり、また国際社会に依存し続けることはできないとし、アフリカ諸国のリーダーらに優先的に食糧保全に取り組むよう述べた。世界では現在、食糧不足と物価上昇が起きており、

ジンバブエ統計局 (Zimstat) によると、ジンバブエの前年比同月比較で5月の食糧価格インフレ上昇率は、150%である。大統領は、食糧を十分に確保するためには、国内技術を活かすか、先進国から技術を得る必要があると述べた。(26日付へラルド紙)

- ・週3日、ハラレ-カリバ-ヴィクトリア・フォールズ間の航空便運航開始 Kuva 航空は、週3日のカリバへの運航を25日から開始した。(26日付ヘラルド紙)
- ・新婚姻法 (Marriage Act)、すべての結婚に関する法律に統一性をもたせる

27日、他の結婚に関する法律すべてに反映させられるような、新たな婚姻法が法律化され、すべての結婚が平等な婚姻関係となり、慣習的に登録された婚姻は、民事結婚と(登録のもと)移る。さらに、お見合いや強制的な児童婚は完全に禁止され、違反した場合には最大5年間の懲役対象となる。慣習的結婚は一夫多妻制であり、また民事結婚とは別に、パートナーシップ制度も設けられ、どの(事実上の)婚姻状態にしても、18歳以上かつ双方の同意のもと結婚することが求められる。(31日付ヘラルド紙)

## ・政府、教育分野の予算を拡大予定

政府は、教育分野予算の配分を、世界基準である国家予算の 20%を目標として 2025年までに拡大する予定。2021年は 13.56%の配分であり、2022年は 17%の配分である。また、教師らの(労働)条件の改善などにも徐々に努めていく予定。

(31日付デイリーニュース紙)

#### ・ジンバブエ選挙委員会(ZEC)、選挙区改定プロセスに向けて準備を進める

ZEC は、5月の国勢調査の結果を踏まえて、来年総選挙も含む次の10年間の選挙に反映させられる選挙区改定プロセスを、6月1日から12月31日にかけて実施予定。これにあたり、投票者名簿も締め切られた。ZEC 広報担当官は、30日までに投票者登録をした者は、選挙区改定にあたり利用される投票者名簿に記録・反映される。投票者登録自体は、引き続き73のZEC事務所で登録可能である。(31日付ニュースデイ紙)

#### ・1000万人の国民がマラリアに感染する可能性

政府は、1000万人の国民がマラリアに感染する可能性があるとして注意喚起をしている。マラリア感染者数は減少していたが、週間報告書によると、中央マショナランド、東マショナランド、マニカランド州では、2022年4月の患者数3066件のうち77%を占め、最も多くの患者数を記録している。蚊の対策をしなければ、さらなる感染拡大の可能性があるとし、特に妊婦や5歳以下の子ども、HIV/AIDなどに感染している免疫システムが弱い人は、より高い感染確率がある。年中、時期にかかわらず、毎晩、予防のための化学製品が付着されている蚊帳を利用することが推奨されている。(31日付デイリーニュース紙)

#### 【経済・経済協力】

・食糧価格、アフリカ地域で急上昇

5月もロシア-ウクライナ紛争が継続した場合、アフリカ地域全体で食糧価格が17%急上昇するだろうとヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は最新の報告書で述べた。FAOによると、2020年、アフリカ地域の約3億2320万人(アフリカ地域人口の29.5%)が食糧不足状態にあった。COVID-19 感染予防のためのワクチン配布においてアフリカ地域は不公平な立場にあったことから学び、国際社会は、食糧配布において国際的モデルを推進していくべきである。(6日付デイリーニュース紙)

・ジンバブエ、慢性的病気に対応するため UN に協力を求める

ジンバブエは、HIV/AIDS による死亡者数の上昇に繋がっている高血圧と糖尿病に対応するため、UN に協力を求めた。HIV 感染者が高血圧と糖尿病との合併症により死亡する件数は増加している。(6日付デイリーニュース紙)

・政府、新金融政策措置を発表後、一部を解除

7日、政府は、インフレ率上昇に対応するために新金融政策を発表したが、その後も物価は継続して上昇。ジンバブエ準備銀行(RBZ)の金融インテリジェンス部門(FIU)は、すべての銀行に対して、闇市場で外貨購入に利用されている口座もあることから、停止された口座または他の口座も報告するように求めている。(11日、13日付デイリーニュース紙)

法律専門家などは、新政策は法的に無効であると述べており、元財務・経済開発大臣もまた、ムナンガグワ大統領の「条件反射的な」新政策は違法だと述べる。与党 ZANU-PF内部の者によると、新政策発表の裏には、与党内での力関係が動いていることにある。10月議会でのチウェンガ副大統領との対立が予想されること、補欠選挙での野党 CCC の台頭、国内での物価上昇への対応策における圧力、与党内外から妨害される可能性を懸念していること等がある。(15日付スタンダード紙)

17日、RBZ は7日に発表した銀行融資の停止を解除。しかし、過去に融資を受け、それらを濫用していた疑いがある者に対しては未だ調査対象である為、一部融資の停止は継続。(18日付ヘラルド紙)

・複数の国がジンバブエとの貿易関係強化に関心をもつ

ジンバブエへの投資に関心を寄せる国が増加したことを受け、ムナンガグワ大統領の貿易・投資促進を含む関係構築・再構築政策が実を結んでいる。シンガポール大使は、二国間関係の強化に可能性を期待し、政府、ビジネス、市民レベルでのさらなる関係強化を目指す。イスラエル大使は、今までの良い関係からさらに、貿易・投資に力を入れていくと話した。ベトナム大使やパキスタン大使もまた同様に、当国との貿易関係の強化やビジネ

スへの投資促進に努めると述べた。(13日付ヘラルド紙)

#### ・物価上昇で政府や大統領に圧力

貧困層や労働者階級の生活を悩ませ続けている急激な基本消費品目の物価上昇に対して対応するよう、政府に圧力がかかっている。料理油などの基本消費品目が、物価上昇と融資停止の発表(解除済み)を受けて国民が買いだめしたことから、スーパーの棚から消えている。一月にかかる食費は、4月の ZW \$ 98,000から ZW \$ 120,000へ上昇。民間・公共セクターのほとんどの労働者の平均賃金は、ZW \$ 120,000の半分以下である。ムナンガグワ大統領は、最近の基本消費品目の不足が、国民に不安を与え、またそれが2023年総選挙に影響を与えるのではないかと不安を示す。評論家は、基本消費品目輸入における免税の導入は、国内製造業者が野党と協力して国民の不安を煽っていることに対する政府の罰ではないのかとみている。(19日、20日付ニュースデイ紙)

#### ・UN とアフリカ連合(AU)、非正規分野の正規化を求める

UN と AU は、アフリカ大陸の経済成長を促進させるとして、非正規分野の正規化を求めた。統計によると、サブサハラアフリカ地域の 85%が非正規な取引や労働などを介して生計を立てている。UNDP もまた、非正規分野は経済発展の中心にあるとし、非正規分野で働く人々の社会的保護、権利、労働環境整備が欠如していると述べた。ILO もまた、新しい社会契約に基づいた政策立案による改革を求めると述べた。(13日付ニュースデイ紙)

#### ・抗菌薬耐性(AMR)検査サービスを地方分権化

FAO は、人間と動物に対する AMR バクテリア検査サービスを分権化する計画の一部として、南部地域の研究所の運営能力強化のため、政府と協力していく。FAO 代表によると、AMR バクテリア保持者数は国内で上昇している。(14日付デイリーニュース紙)

#### ・WFP、都市部の食糧不安定を救う

WFP は、水栽培(ハイドロポニック)プロジェクトを通して、都市部の食糧供給不安定の改善に努める。水栽培は、今までの農業・栽培方法と比較して、90%少ない水の使用、75%少ないスペースの使用といった利点があるうえ、作物を100倍速く育てることができる。WFP によると、都市部に住む住民の50%が栄養価の高い作物を入手できていない。(18日付ニュースデイ紙)

#### ・政府、国の燃料備蓄量改善に努める

政府は、ロシア-ウクライナ紛争により引き起こされた情勢不安に対応していくため、4,000万米ドル相当の燃料を生産し、戦略的に燃料の備蓄をするための準備を開始。目標は、最低30日間分の燃料備蓄である。(18日付デイリーニュース紙)

また、17日に政府は、燃料におけるエタノール混合の割合を E-10 から E-20 へ引き上

げることを義務化。5月の終わりまでにはE-20となり、ガソリンの価格は0,07USD/Litre減少する。(18日付ニュースデイ紙)

#### ・政府の対応に教師ら憤慨

政府は、昨年学校が再開した際に、ストライキに参加した教師らの給料を大幅に差し引いていた。ニュースデイ紙によると、ある教師はたった2米ドルのみの月給であった。政府は昨年、教師らが2018年以前と同様の米ドルでの給与支払いもしくは銀行間レートと同様の賃金支払いを求めストライキを起こしたことを受け、「無労働・無賃金」政策を適用させている。(19日付ニュースデイ紙)

- ・ジンバブエ電力供給局(ZESA)、250MWの輸入と1,000万米ドルを確保予定 ZESA は、電力消費が増加する冬の到来に向けて、モザンビークから150MW、ザンビアから100MWの輸入に向けて準備中。(19日付ヘラルド紙)また、国内が電力需要の増加、新規利用者、不正行為をする者などにより深刻な電力不足に直面していることから、国内変圧器の生産を増やすために1,000万米ドルの確保に向けて動いている。1,000万米ドルは、原資源の供給、新しい機械や道具の購入などに利用される。政府によると、毎年200万米ドルが不正行為によって失われている。(19日付デイリーニュース紙)さらに、ZESA は、305,000の新たに接続された送電網と2,000の変圧器の未接続分があると述べた。仮に新たな電力消費が国の送電網に接続することになると、電力需要が3700MWまで上昇することとなる。現在の1700MWの需要にもZESAは対応できておらず、1200MWのみが供給可能電力量である。(19日付ニュースデイ紙)
- ・政府、南部アフリカ開発共同体(SADC)で拡大する口蹄疫に対して対策措置 政府は、SADC 圏で口蹄疫の深刻な変種(タイプ O)が発見された報告を受け、違法な 家畜の国境輸送などを取り締まるために、国境での強制検査サービスに取り組む。タイプ O は、牛にとって重度な疫病であり、死に至る場合もある。(19日付デイリーニュース紙)
- ・米国、ジンバブエと HIV/AIDS 対策において協力を進める

米国は、脆弱な立場にある子どもや女性・女児を支援していくため、様々なプロジェクトを通して HIV/AIDS 対策において政府と協力していく。米大使は、「健康・保健分野には過去20年間注力してきた。2021年には、ジンバブエには4億米ドル分の支援をした」と述べつつも、常にドナーに頼るのではなく、国内資材も活用していくように述べた。(19日付ニュースデイ紙)

#### ・若者の生活を変える取り組みを発表

UNICEF は20日、国内の若者に、新アイデアを発表したり国際レベルで競争できる機会を与えるグローバルイニシアチブを開始。UNICEF 代表は、この取り組みが失業問題を

解決し、また若者に起業家になるような影響を与えるだろうと述べた。この取り組みは、 UNICEF、Plan International、UNDP、BOOST により共同実施される。(21日付デイリ ーニュース紙)

- ・産業を守るため IMF の特別引き出し権(SDR)から3,000万米ドル引き出し 政府は、特にロシア-ウクライナ紛争を原因とする輸入製品の物価上昇による消費者の負 担を軽減させ、また国内産業を守るため、IMF の SDR から 3, 000万米ドル相当を引き 出す予定。(22日付サンデーメール紙)
- ・大統領、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)について話し合い

世界経済フォーラム (WEF) に出席のためダボスにいたムナンガグワ大統領は、AfCFTA についての会議に出席し、ボツワナ、ナミビア、ルワンダ、ナイジェリアの大統領らとと もに議論を進めた。主な議題は、官民パートナーシップが AfCFTA 実施においてどのよう に支援していけるかである。世銀は、もし AfCFTA が正常に機能すれば、2035年まで には、貧困層から6、800万人、極度の貧困層から3、000万人を救うことができる と予測。また、アフリカ諸国間の貿易も2035年までに81%上昇する可能性があると予 測。(24日付ヘラルド紙)

・穀物製粉業協会(GMAZ)、40万トンのメイズを輸入 GMAZ は、今年の低い収穫量に加え、ロシア-ウクライナ紛争の影響で国内での食糧確保

に懸念があることを受け、マラウィとザンビアから40万トンのメイズを輸入予定。(26 日付デイリーニュース紙)

・アフリカ大陸の GDP 成長率、2022年は昨年と比較して減少 アフリカ開発銀行 (AfDB) は、アフリカ大陸の GDP 成長率は 2 0 2 0 年 1.6%から 2 0 2 1 年には 6.9%となったが、 2 0 2 2 年はロシア-ウクライナ紛争と COVID-19 の影響に より 4.1%まで減少したと述べた。(27日付ヘラルド紙)

#### ・インフレ率、世界でも高数値に

ジンバブエのインフレ率は、紛争の影響を受けた国と同様に、世界でも高数値を記録し ている。ジンバブエ統計局(ZimStat)は26日、インフレ率は4月の 96.4%から5月は 131.7%まで上昇したと述べた。一方で、ハンク国際経済学者は、244%を記録したと述べ る。ZimStat の統計は正規経済の統計であり、当国で大半を占めている非正規経済の影響・ 数値を反映させていないと述べた。(27日付ニュースデイ紙)

・世界経済フォーラム(WEF)の成果 ムナンガグワ大統領は、5日間にわたりダボスで開催された、政治やビジネス、サッカ ーなど多くの議題について、WEFで世界のリーダーらと議論した。多くの議論は、気候変動や COVID-19、ウクライナ紛争によって起こっている世界秩序の変化にどう対応していくかに焦点が置かれ、食糧サプライチェーンの停止が引き起こしている食糧不足や物価上昇についても議論がされた。(28日付ヘラルド紙)

#### ・雇用率、COVID-19 感染拡大前とほぼ同様の水準に

世銀とジンバブエ統計局(Zimstat)の共同調査結果によると、当国の雇用率は、特に都市部で、徐々に COVID-19 感染拡大前と同様の水準に戻ってきている。 2020年中旬の COVID-19 第1波時点の雇用率は 51%、第4波時点は 45%であったが、2021年下半期の第6波時は 49%まで回復を見せた。(29日付デイリーニュース紙)

#### ・アフリカ開発銀行(AfDB)代表、アフリカの食糧危機について問題ないと述べる

AfDB 代表アデシナ氏は、ロシア-ウクライナ紛争が穀物輸出を制限し、世界で食糧危機を起こしているなか、アフリカの農業分野を企業化すれば世界の食糧危機を改善できると話す。「COVID-19 感染拡大に対しては、準備ができていなかったが、農業分野、食糧危機については準備ができているので危機に陥ることはない」と述べた。AfDB は、2 年以内に120億米ドル相当の3,800万トン分の食糧を追加的に生産することを目的とする緊急食糧生産プロジェクトとして15億米ドルの拠出を承認している。(29日付スタンダード紙)

# ・アフリカ連合 (AU)、ジンバブエに対する制裁解除を求める

AU 議長兼サル・セネガル大統領は、20年間以上続く西側諸国による違法な経済制裁に対して、当国の経済・人道情勢を悪化させているだけだとして、制裁解除を求め、当国に対する経済制裁について、地域・大陸レベルで団結を見せるよう呼びかけた。(30日付ヘラルド紙)